

平成26年度

事業報告書・決算報告書

愛媛県土地開発公社

事業報告書

平成26年度 事業報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業を次のとおり報告いたします。

第 1 事業の概要

1. 一般国道56号松山外環状道路関連工事に伴う用地取得事業

(1) 用地取得事務委託

(単位:円)

路線名	買収箇所	用地費		補償費	計
		面積(m ²)	金額	金額	
一般国道56号 松山外環状道路 空港線	松山市 南吉田町	1,646.68	129,461,227	99,504,679	228,965,906
合 計		1,646.68	129,461,227	99,504,679	228,965,906

(2) 国庫債務負担行為

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
一般国道56号 松山外環状 道路空港線	現年 予算分	松山市 東垣生町 南吉田町	4,168.75	334,439,164	695,428,701	1,029,867,865
	未契約繰 越予算分	松山市 東垣生町 南吉田町	328.27	25,232,794	86,412,051	111,644,845
合 計			4,497.02	359,671,958	781,840,752	1,141,512,710

2. 松山外環状道路(松山市施行区間) 関連工事に伴う用地取得事業

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
市道松山外環状道路空港線	現年 予算分	松山市 東垣生町	177.08	9,810,232	0	9,810,232
		松山市 東垣生町 南吉田町	5,148.07	384,270,196	201,290,525	585,560,721
小計			5,325.15	394,080,428	201,290,525	595,370,953
街路 余戸北吉田線	未契約繰 越予算分	松山市 東垣生町 南吉田町	1,393.90	78,327,555	126,044,495	204,372,050
小計			1,393.90	78,327,555	126,044,495	204,372,050
合計			6,719.05	472,407,983	327,335,020	799,743,003

3. 愛媛県からの用地取得受託事業

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
松山外環 状道路 空港線	街路 余戸北吉田線	松山市 南吉田町	2,263.42	223,258,521	97,461,590	320,720,111
	街路 余戸北吉田線 (未契約繰越分)		596.04	35,310,054	0	35,310,054
	小計		2,859.46	258,568,575	97,461,590	356,030,165
JR松山駅付近 連続立体 交差事業	公共	松山市 松前町	4,211.27	438,334,873	752,843,946	1,191,178,819
	県単		183.76	25,536,111	2,842,820	28,378,931
	公共(未契約繰越分)		0.00	0	38,046,871	38,046,871
	小計		4,395.03	463,870,984	793,733,637	1,257,604,621
合計			7,254.49	722,439,559	891,195,227	1,613,634,786

4. 用地取得受託事業 総計

(単位:円)

総計		用地費		補償費	計
		面積(m ²)	金額	金額	
		20,117.24	1,683,980,727	2,099,875,678	3,783,856,405

第 2 庶務の概要

1. 理事会の開催

区 分	開催日及び場所	議案番号	議 案	備 考
第1回理事会	平成26年5月29日 愛媛県庁議事堂 経済企業委員会室	第1号	平成25年度愛媛県土地開発公社事業報告について	原案可決
		第2号	平成25年度愛媛県土地開発公社決算報告について	原案可決
第2回理事会	平成27年3月19日 愛媛県庁議事堂 経済企業委員会室	第1号	平成27年度愛媛県土地開発公社事業計画、収入支出予算及び資金計画について	原案可決
		第2号	愛媛県土地開発公社組織規程の一部改正について	原案可決

2. 監査の実施

実 施 日	場 所	監 査 事 項
平成26年5月19日、20日	愛媛県土木部 河川港湾局長室 外	平成25年度決算に伴う事業報告及び財務諸表等 (監 事)
平成26年12月19日	公社会議室	平成25年度事業に係る出納その他の事務 (愛媛県監査委員)

3. 役員に関する事項

役員の変動

就 任				退 任			
職 名	氏 名	年月日	備 考	職 名	氏 名	年月日	備 考
副理事長	三好伊佐夫	26. 4. 1		理 事 長	田村 弘文	27. 3. 31	
専務理事	大西 範幸	26. 4. 1		理 事	三好 晶夫	27. 3. 31	
理 事	山内 司	26. 4. 1					
理 事	黒川 重男	26. 4. 1					
監 事	頼木 清隆	26. 4. 1					
監 事	池上 正彦	26. 4. 1					

決算報告書

損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

1. 事業収益		
あっせん等事業収益	234,441,600	<u>234,441,600</u>
2. 事業原価		
あっせん等事業原価	183,248,378	<u>183,248,378</u>
事業総利益		<u>51,193,222</u>
3. 販売費及び一般管理費		
(1)人件費	32,444,455	
(2)経費	2,412,847	<u>34,857,302</u>
事業利益		<u>16,335,920</u>
4. 事業外収益		
(1)受取利息	74,204	
(2)有価証券利息	723,148	
(3)雑収益	324,675	<u>1,122,027</u>
5. 事業外費用		
(1)雑損失〔消費税他〕	16,015,550	<u>16,015,550</u>
経常利益		<u>1,442,397</u>
6. 特別利益		<u>0</u>
7. 特別損失		<u>0</u>
当期純利益		<u>1,442,397</u>

剰余金計算書

(単位:円)

1. 前期繰越準備金	<u>282,792,805</u>
2. 当期純利益	<u>1,442,397</u>
3. 次期繰越準備金	<u>284,235,202</u>

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部	
1. 流 動 資 産	
(1)現金及び預金	271,366,332
(2)事業未収金	114,441,600
(3)未収収益	153,652
(4)その他の流動資産	1,625,847
流 動 資 産 合 計	<u>387,587,431</u>
2. 固 定 資 産	
(1)無形固定資産	
電話加入権	1,324,704
無形固定資産 計	1,324,704
(2)投資その他の資産	
投資有価証券	30,118,998
投資その他の資産 計	30,118,998
固 定 資 産 合 計	<u>31,443,702</u>
資 産 合 計	<u>419,031,133</u>

(単位:円)

負債の部

1. 流動負債		
(1)未払金	7,548,900	
(2)未払費用	3,526,597	
(3)預り金	1,777,802	
流動負債合計		<u>12,853,299</u>
2. 固定負債		
引当金	91,942,632	
退職給付引当金	91,942,632	
固定負債合計		<u>91,942,632</u>
負債合計		<u>104,795,931</u>

資本の部

1. 資本金		
基本財産	30,000,000	
資本金合計		<u>30,000,000</u>
2. 準備金		
前期繰越準備金	282,792,805	
当期純利益	1,442,397	
準備金合計		<u>284,235,202</u>
資本合計		<u>314,235,202</u>
負債・資本合計		<u>419,031,133</u>

財 産 目 録

(平成27年3月31日)

資産の部

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
流動資産		
現金及び預金	271,366,332	
普通預金	51,297,468	伊予銀行、愛媛銀行
定期預金	90,000,000	愛媛県信用農業協同組合連合会
満期保有目的以外で 保有する有価証券	130,068,864	伊予銀行、愛媛銀行
事業未収金	114,441,600	愛媛県信用農業協同組合連合会
事業未収金	114,441,600	
未収収益	153,652	
その他の流動資産	1,625,847	利付国庫債券
流動資産合計	<u>387,587,431</u>	立替金
固定資産		
無形固定資産	1,324,704	
電話加入権	1,324,704	
投資その他の資産	30,118,998	
投資有価証券	30,118,998	
固定資産合計	<u>31,443,702</u>	
資産の部合計	419,031,133	

負債の部

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
流動負債		
未払金	7,548,900	未払消費税
未払費用	3,526,597	職員手当ほか
預り金	1,777,802	職員源泉徴収税ほか預り金
流動負債合計	<u>12,853,299</u>	
固定負債		
引当金	91,942,632	
退職給付引当金	91,942,632	プロパー職員6名分
固定負債合計	<u>91,942,632</u>	
負債の部合計	104,795,931	
差引純資産	314,235,202	

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
その他事業収入	241,482,544	
その他事業支出	183,553,236	
人件費支出	47,371,629	
その他の業務支出	13,421,502	
小 計	<u>△ 2,863,823</u>	
利息の受取額	816,002	
利息の支払額	0	
事業活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 2,047,821</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	
投資有価証券の売却による収入	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>0</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	0	
短期借入金の返済による支出	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>0</u>
4 現金及び現金同等物増加額(又は減少額)		<u>△ 2,047,821</u>
5 現金及び現金同等物期首残高		<u>273,414,153</u>
6 現金及び現金同等物期末残高		<u>271,366,332</u>

注 記 事 項

重要な会計方針

(1) 重要な会計方針

土地開発公社経理基準要綱(平成17年1月21日一部改正)による

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

「減価償却の耐用年数に関する省令」に定める耐用年数による

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価を基礎とし、償却原価法による

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職金給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している

(5) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による

補足情報

(1) 流動資産の範囲について

保有有価証券(国債)は、満期保有目的以外で保有する有価証券であり、現金及び預金に含め、償却原価法(定額法)により計上している

内 訳

国 債 130,068,864円